

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	6,313	流 動 負 債	3,737
現 金 及 び 預 金	102	買 掛 金	2,394
受 取 手 形	211	短 期 借 入 金	100
電 子 記 録 債 権	638	リ ー ス 債 務	7
売 掛 金	2,366	未 払 金	297
商 品 及 び 製 品	1,159	未 払 費 用	476
仕 掛 品	355	未 払 法 人 税 等	253
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	387	前 受 金	20
前 払 費 用	24	賞 与 引 当 金	156
短 期 貸 付 金	635	製 品 補 償 引 当 金	23
未 収 入 金	324	そ の 他	7
繰 延 税 金 資 産	106		
そ の 他	0		
固 定 資 産	3,676	固 定 負 債	1,204
有 形 固 定 資 産	2,336	リ ー ス 債 務	7
建 物	292	退 職 給 付 引 当 金	1,079
構 築 物	42	資 産 除 去 債 務	108
機 械 装 置	1,017	長 期 預 り 金	8
車 両 運 搬 具	3		
工 具 器 具 備 品	40		
土 地	697		
リ ー ス 資 産	10		
建 設 仮 勘 定	231		
無 形 固 定 資 産	114	負 債 合 計	4,941
ソ フ ト ウ ェ ア	114	純 資 産 の 部	
そ の 他	0	株 主 資 本	5,003
		資 本 金	350
		資 本 剰 余 金	3,705
		資 本 準 備 金	137
		そ の 他 資 本 剰 余 金	3,567
		利 益 剰 余 金	948
		繰 越 利 益 剰 余 金	948
投 資 そ の 他 の 資 産	1,225	評 価 ・ 換 算 差 額 等	45
投 資 有 価 証 券	133	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	45
関 係 会 社 株 式	101		
長 期 貸 付 金	412		
繰 延 税 金 資 産	545		
差 入 保 証 金	26		
そ の 他	6		
		純 資 産 合 計	5,048
資 産 合 計	9,990	負 債 及 び 純 資 産 合 計	9,990

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式：総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの：決算末日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定

時価のないもの：総平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品：総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品：移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に(リース資産を除く)取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。

無形固定資産：定額法を採用しています。尚、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

リース資産

所有権移転外

ファイナンスリース：リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっています。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金：売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を算定しています。

賞与引当金：従業員賞与の支給に充てるため、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しています。

退職給付引当金：従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しています。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しています。

製品補償引当金：製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しています。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

6. 連結納税の適用

三菱商事株式会社を連結親法人とした連結納税制度を適用しています。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,432百万円
2. 関係会社に対する金銭債権	
短期金銭債権	430百万円
長期金銭債権	412百万円
3. 関係会社に対する金銭債務	
短期金銭債務	164百万円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
減価償却超過額	355百万円
退職給付引当金	328百万円
繰越欠損金	179百万円
賞与引当金（法定福利費含む）	55百万円
連結納税導入・加入時の時価評価益	13百万円
減損損失	12百万円
その他	79百万円
繰延税金資産小計	<u>1,023百万円</u>
評価性引当額	<u>△342百万円</u>
繰延税金資産合計	681百万円
繰延税金負債	
固定資産（資産除去債務）	△9百万円
投資有価証券	△19百万円
繰延税金負債合計	<u>△29百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>652百万円</u>

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三菱商事株式会社	東京都千代田区	204,447	総合商社	(被所有)間接 100	連結納税	連結納税の支払	193	未払法人税等	193

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・市場価格を勘案して一般取引先条件と同様に決定しています。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	K&Iフィルム株式会社	東京都港区	200	ナイロンフィルム製品の受託製造及び販売他	(所有)直接 50	当社製品の受託製造及び資金の貸付、役員の兼任等	貸付金の回収	137	短期貸付金	137
									長期貸付金	412
							主要原料の支給	801	未収入金	291
							製品の購入	1,432	買掛金	104

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・資金の貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しています。
- ・製品の購入については、K & I 社から提示された総原価を勘案の上、決定しています。
- ・主要原料の支給については、市場の実勢価格を勘案の上、決定しています。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	三菱商事フィナンシャルサービス(株)	東京都千代田区	2,680	企業金融業他	なし	当社の資金調達及び運用	資金の借入	425	短期借入金	-
							資金の貸付	280	短期貸付金	497
	三菱商事プラスチック(株)	東京都千代田区	647	合成樹脂原料・製品販売他	なし	原材料の購入及び当社製品の販売	原材料の購入	3,426	買掛金	1,945
							製品の販売	1,261	売掛金	170
	三菱商事パッケージング(株)	東京都中央区	341	包装資材、包装関連機械販売他	なし	当社製品の販売及び原材料の購入	製品の販売	1,085	売掛金	126
							原材料の購入	208	買掛金	40

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・資金の借入及び資金の貸付の取引金額については、期中の平均残高を記載しています。
- ・資金の借入及び貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しています。
- ・その他取引については、市場価格を勘案して一般取引先条件と同様に決定しています。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	2,524,271,390円
2. 1株当たり当期純利益	359,533,204円

(当期純利益)

1. 当期純利益金額	719百万円
------------	--------